

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	南部化成株式会社
【英訳名】	NANBU PLASTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 勉
【本店の所在の場所】	静岡県榛原郡吉田町大幡350番地の1
	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	静岡県裾野市下和田字鷹見塚82-1
【電話番号】	055(965)4235
【事務連絡者氏名】	取締役 篠塚 芳明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,902,669	12,341,582	13,073,369	22,915,495	25,224,879
経常利益 (千円)	1,008,592	834,262	793,272	1,640,792	1,461,547
中間(当期)純利益 (千円)	615,955	399,424	358,830	920,908	809,507
純資産額 (千円)	8,048,938	8,370,416	9,126,009	8,096,232	8,699,772
総資産額 (千円)	17,440,113	18,070,715	19,165,314	16,822,056	18,828,909
1株当たり純資産額 (円)	1,454.18	1,512.27	1,648.78	1,485.40	1,567.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	111.75	72.16	64.83	162.38	142.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	111.62	-	-	162.22	-
自己資本比率 (%)	46.2	46.3	47.6	48.1	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	662,174	503,415	731,217	2,036,360	1,212,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,903	405,079	438,766	1,210,114	1,484,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,707	94,554	424,785	221,148	23,458
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,281,043	2,444,465	2,044,647	2,424,522	2,102,725
従業員数 (人)	1,072	1,680	2,051	1,145	1,919
[外、平均臨時雇用者数]	[1,004]	[571]	[1,088]	[1,052]	[638]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第24期中、第25期中及び第24期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,888,574	9,221,320	8,778,288	17,444,562	18,675,672
経常利益 (千円)	513,061	392,391	492,374	1,161,051	1,000,063
中間(当期)純利益 (千円)	291,216	156,081	223,615	696,442	584,911
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (株)	5,709,000	5,709,000	5,709,000	5,709,000	5,709,000
純資産額 (千円)	7,069,482	7,497,047	8,033,060	7,480,926	7,931,540
総資産額 (千円)	14,850,199	15,205,942	15,920,452	14,940,210	16,177,288
1株当たり純資産額 (円)	1,277.23	1,354.48	1,451.32	1,347.23	1,429.00
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.83	28.20	40.40	121.74	101.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	52.77	-	-	121.61	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	47.6	49.3	50.5	50.1	49.0
従業員数 (人)	323	310	311	308	306
[外、平均臨時雇用者数]	[146]	[179]	[177]	[158]	[182]

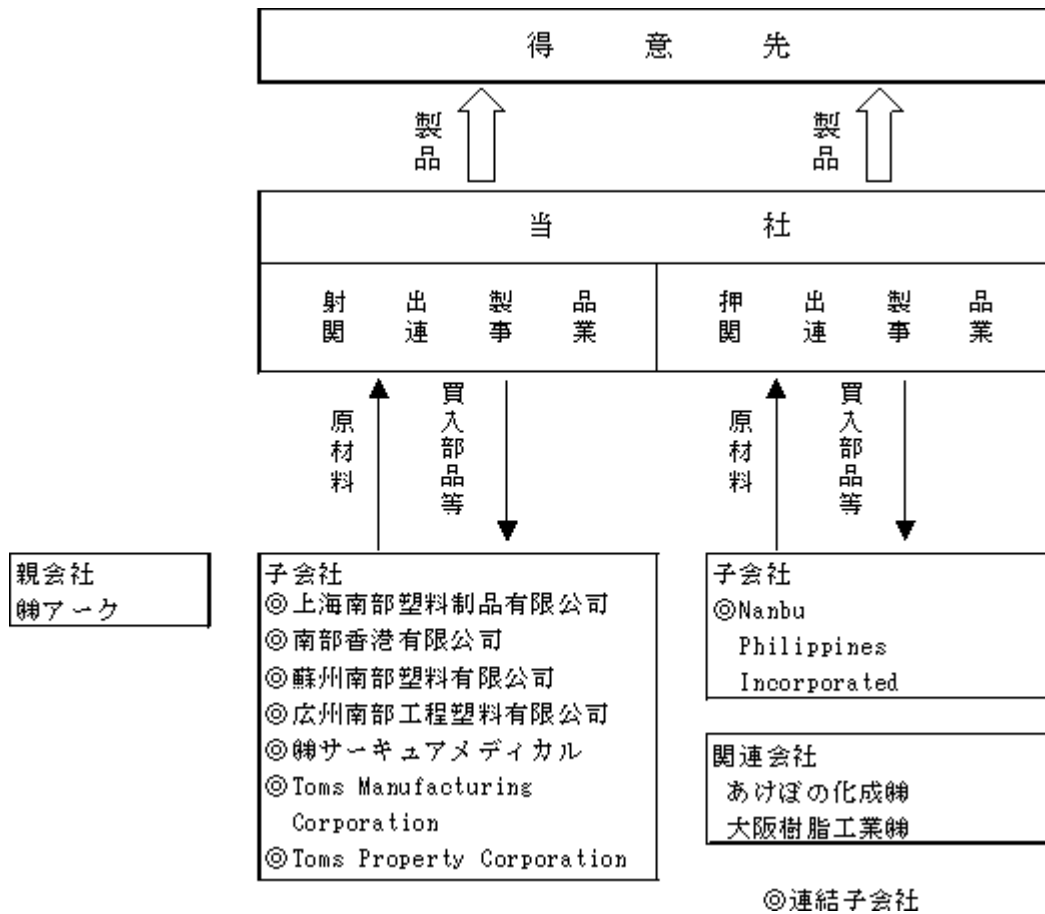
(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第24期中、第25期中及び第24期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の企業集団について図示すると、次のとおりであります。



## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
Toms Manufacturing Corporation	フィリピン カビテ	4,000	射出製品関連	100	当社射出製品の一部を製造販売 役員の兼任1名 資金援助あり
Toms Property Corporation (注2)	フィリピン カビテ	1,000	射出製品関連	100	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. Toms Property CorporationはToms Manufacturing Corporationの土地管理会社であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
射出製品関連	1,769	(1,056)
押出製品関連	261	(29)
全社(共通)	21	(3)
合計	2,051	(1,088)

- (注) 1. 従業員は就業人員(正社員のみを表示しております。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、季節工を含んでおります。)は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部等内に所属しているものであります。
3. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ450名増加しましたのは、上海南部塑料制品有限公司の業容拡大によるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	311	(177)
---------	-----	-------

- (注) 従業員は就業人員(正社員のみを表示しております。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、季節工を含んでおります。)は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「南部化成労働組合」と称し、昭和60年4月7日に結成されました。平成17年9月30日現在の組合員数289名であり、上部団体には所属しておりません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇と素材価格の高止まりなどのマイナス要因はあったものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用環境改善による個人所得の増加、堅調な個人消費の推移等、景気回復の兆しがみられました。

一方、海外におきましても、原油価格の上昇、米国経済の不透明感、鳥インフルエンザの世界的な広がり等懸念要因はあったものの、中国の内需を背景に東南アジア経済は順調に推移いたしました。

当プラスチック業界におきましても個人消費の堅調な推移に伴う最終製品メーカーの生産増加により、受注が増加傾向となっております。

このような環境にあって、当社グループの状況は、国内においては、新規受注に注力しておりますものの、一部不採算取引の返上によって、売上高は前年同期比減少いたしました。しかしながら、不採算取引の返上と前年同期に発生しておりました自動車・デジタル家電関係の新規量産に伴う初期費用負担が解消したこと等により、利益面では原材料樹脂価格上昇の影響を吸収して前年同期比増益となりました。

一方、海外事業では、各子会社とも前年同期比増収となっており、広州南部工程塑料有限公司も操業を開始し売上に寄与いたしました。しかしながら、受注競争の激化、原材料樹脂価格の上昇等により、前年同期比減益を余儀無くされました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は130億73百万円（前年同期比5.9%の増加）、経常利益は7億93百万円（前年同期比4.9%の減少）、中間純利益は3億58百万円（前年同期比10.2%の減少）となりました。

#### （事業の種類別セグメントの業績）

##### 射出製品関連事業

ルームエアコンパネル、エアコンパーツ、冷蔵庫パーツ、複写機パーツ、レーザープリンター外装品、FAXパーツ、通信機器パーツ、人工腎臓外筒、人工心肺外筒及び人工肛門等の医療用各種ディスポーザルパーツ、尿量計等、導光板、小型メモリーカード、ビデオカメラ用パーツ、コンピュータ関連機器用パーツ、自動車内外装パーツ等が主な品目ですが、売上高は96億13百万円（前年同期比7.9%の増加）となり営業利益は6億22百万円（前年同期比15.5%の増加）となりました。

##### 押出製品関連事業

システムキッチン関連製品、システムバス関連製品、樹脂サッシ窓枠、介護用ベッド関連製品、自動車内外装パーツ等が主な品目ですが、売上高は34億61百万円（前年同期比0.6%の増加）となり営業利益は4億7百万円（前年同期比23.3%の減少）となりました。

#### （所在地別セグメントの業績）

##### 日本

国内は、一部不採算取引の返上等により、売上高は87億78百万円（前年同期比4.8%の減少）となりましたが、原価の改善等により営業利益は6億88百万円（前年同期比10.0%の増加）となりました。

##### 東南アジア

中国及びフィリピンは、国内よりの生産移管、新規取引先の開拓により、売上高54億28百万円（前年同期比17.5%の増加）、営業利益は受注競争等の激化により3億58百万円（前年同期比16.4%の減少）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が6億70百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、仕入債務の減少、有形固定資産の取得等があったため、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、当中間連結会計期間末には20億44百万円（前期比2.8%減）となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、「仕入債務の減少」等がありましたが、「法人税等の支払額」の減少等により、7億31百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は「有形固定資産の取得による支出」等があったことから、4億38百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は「短期借入れによる収入」がありましたが、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入金の返済による支出」及び「配当金の支払額」等により4億24百万円となりました。

また、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは72百万円となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝中間純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、受取手形及び売掛金＋たな卸資産－支払手形及び買掛金で算出しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
射出製品関連	9,489,153	6.9
押出製品関連	3,450,219	0.0
合計	12,939,373	5.0

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
射出製品関連	9,695,112	8.3	588,452	21.3
押出製品関連	3,465,923	0.5	156,855	6.6
合計	13,161,035	6.1	745,307	17.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
射出製品関連	9,612,247	8.0
押出製品関連	3,461,122	0.6
合計	13,073,369	5.9

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先別の販売実績が総販売実績の100分の10以上となる主要な販売先がないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門及び商品開発室が担当しております。研究開発部門では押出成形を中心に、商品開発室では射出成形を中心に研究開発を行っております。両部門では、販売部門からの顧客情報に基づき、それに当社独自の提案を反映した新製品、新技術の開発を行っております。研究開発活動の結果、開発された新技術のうち生産に関連するものにつきましては、各製造部門の技術部と連携して改良の検討がなされた後、個別の製品製造のための金型製作や製造工程に反映されます。また、必要に応じ、販売部門、技術部門が有機的に連携したプロジェクトチームを編成し、研究開発活動も行っております。

また、静岡県榛原郡吉田町におきまして土地の取得を行いテクノセンター(仮)の建設を予定しております。これにより研究開発設備を充実させ産学協同研究を推進しより付加価値の高い技術・製品の開発を推進いたします。

当中間連結会計期間における研究開発部の人員は5名、商品開発室の人員は2名であり、研究開発費は59,348千円となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	19,163,000
計	19,163,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,709,000	5,709,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,709,000	5,709,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	5,709,000	-	1,800,000	-	1,777,042

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アーク	大阪府富田林市川面町2丁目4番3号	2,569	44.99
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1-1	791	13.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	212	3.71
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	200	3.50
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	180	3.15
南部化成従業員持株会	静岡県裾野市下和田字鷹見塚82-1	160	2.80
バンクオブニューヨークジ ーシーエムクライアントア カウンツィーアイエスジ (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	138	2.41
ビーエヌピーバリバセキュ リティーズサービスルксе ンプルグジャスデックセキ ュリティーズ (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	107	1.88
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	96	1.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	96	1.68
計		4,549	79.69

(注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示してあります。

2. 当社は自己株式174千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

3. 平成17年8月12日付けで三井住友アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書の写しにより、平成17年7月31日現在219千株(3.84%)所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成17年9月30日現在における所有株式数の確認ができないため上記表に含めておりません。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,535,000	55,350	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,709,000	-	-
総株主の議決権	-	55,350	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南部化成株式会社	静岡県榛原郡吉田町大幡350-1	174,000	-	174,000	3.04
計	-	174,000	-	174,000	3.04

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,460	1,460	1,375	1,400	1,394	1,360
最低(円)	1,300	1,230	1,240	1,320	1,320	1,305

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 グローバル販売部長 広州南部工程塑料有限公司総経理	取締役	専務執行役員 グローバル販売部長	小林 功三	平成17年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,499,529		2,100,830		2,155,107	
2. 受取手形及び売掛 金		6,622,288		6,781,641		6,651,378	
3. たな卸資産		1,171,906		1,146,958		1,276,559	
4. その他		581,117		694,100		800,323	
貸倒引当金		-		3,729		3,163	
流動資産合計		10,874,842	60.2	10,719,801	55.9	10,880,206	57.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,273,878		2,493,294		2,217,721	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,601,143		2,080,558		1,797,032	
(3) 土地	2	1,842,015		2,097,935		2,110,681	
(4) その他		282,993	6,000,031	415,754	7,087,543	550,710	6,676,146
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		128,212		-	
(2) その他	2	36,656	36,656	37,976	166,189	39,944	39,944
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		323,783		355,597		335,494	
(2) その他	2	874,681		858,632		913,465	
貸倒引当金		39,280	1,159,185	22,450	1,191,779	16,350	1,232,611
固定資産合計		7,195,872	39.8	8,445,512	44.1	7,948,702	42.2
資産合計		18,070,715	100.0	19,165,314	100.0	18,828,909	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対 照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,373,411		5,193,836		5,538,024	
2. 短期借入金	2	476,421		442,663		339,044	
3. 未払法人税等		150,644		182,424		52,196	
4. 賞与引当金		265,506		192,232		238,277	
5. その他		811,477		1,090,920		1,070,635	
流動負債合計		7,077,461	39.2	7,102,077	37.1	7,238,177	38.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,202,140		1,374,566		1,449,144	
2. 退職給付引当金		687,611		785,440		732,980	
3. 役員退職慰労引当金		157,318		134,063		163,743	
4. 連結調整勘定		12,157		8,684		10,421	
5. その他		67,327		52,656		60,592	
固定負債合計		2,126,555	11.8	2,355,410	12.3	2,416,881	12.8
負債合計		9,204,016	51.0	9,457,488	49.4	9,655,058	51.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		496,282	2.7	581,816	3.0	474,077	2.5
(資本の部)							
資本金		1,800,000	10.0	1,800,000	9.4	1,800,000	9.5
資本剰余金		1,777,138	9.8	1,777,138	9.3	1,777,138	9.4
利益剰余金		4,971,595	27.5	5,585,146	29.1	5,359,016	28.5
その他有価証券評価 差額金		48,118	0.3	64,384	0.3	53,780	0.3
為替換算調整勘定		150,046	0.9	24,270	0.1	213,771	1.1
自己株式		76,389	0.4	76,389	0.4	76,389	0.4
資本合計		8,370,416	46.3	9,126,009	47.6	8,699,772	46.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,070,715	100.0	19,165,314	100.0	18,828,909	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高		12,341,582	100.0	13,073,369	100.0	25,224,879	100.0
売上原価		10,292,764	83.4	10,869,064	83.1	21,174,949	83.9
売上総利益		2,048,817	16.6	2,204,305	16.9	4,049,930	16.1
販売費及び一般管理費	1	1,238,423	10.0	1,447,327	11.1	2,595,825	10.3
営業利益		810,394	6.6	756,977	5.8	1,454,104	5.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,106		3,496		902	
2. 受取配当金		1,089		1,233		1,924	
3. 賃貸料収入		11,032		10,791		24,923	
4. 受取手数料		4,448		2,398		6,144	
5. 受取補償金		18,000		-		18,000	
6. 為替差益		3,810		16,115		-	
7. 連結調整勘定償却額		1,736		1,736		3,473	
8. リース料差額		-		7,382		-	
9. その他		4,731	0.4	10,173	0.4	15,394	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		16,290		12,366		30,430	
2. 売上割引		772		578		1,398	
3. 為替差損		-		-		4,413	
4. 支払補償金		-		-		12,857	
5. 減価償却費		2,678		2,611		-	
6. その他		2,348	0.2	1,478	0.1	14,220	0.3
経常利益		834,262	6.8	793,272	6.1	1,461,547	5.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	539		1,730		699	
2. 投資有価証券売却益		33		-		33	
3. 貸倒引当金戻入益		680		-		752	
4. その他		458	0.0	-	0.0	4,290	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	142		785		14,564	
2. 固定資産除却損	4	16,102		57,985		22,284	
3. 減損損失	5	-		65,811		-	
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		149,730		-		149,730	
5. その他	6	165,982	1.4	-	1.0	1,285	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		669,992	5.4	670,419	5.1	1,279,456	5.1
法人税、住民税及び事業税		190,296		259,950		384,870	
法人税等調整額		11,870	1.6	17,206	1.9	28,035	1.4
少数株主利益		68,400	0.6	68,845	0.5	113,114	0.5
中間(当期)純利益		399,424	3.2	358,830	2.7	809,507	3.2



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,777,138		1,777,138		1,777,138
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,777,138		1,777,138		1,777,138
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,706,871		5,359,016		4,706,871
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		399,424	399,424	358,830	358,830	809,507	809,507
利益剰余金減少高							
1. 配当金		110,700		110,700		110,700	
2. 役員賞与		24,000		22,000		24,000	
3. フィリピン子会社の 機能通貨への変更による利益剰余金減少高		-	134,700	-	132,700	22,662	157,362
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,971,595		5,585,146		5,359,016

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		669,992	670,419	1,279,456
減価償却費		324,180	360,645	679,482
減損損失		-	65,811	-
連結調整勘定償却額		1,736	1,736	3,473
退職給付引当金の増減額 (減少: )		64,023	52,460	109,392
役員退職慰労引当金の増減 額(減少: )		157,318	29,680	163,743
賞与引当金の増減額(減 少: )		23,913	53,124	50,712
貸倒引当金の増減額(減 少: )		3,566	165	23,168
受取利息及び受取配当金		2,196	4,730	2,826
支払利息		16,290	12,366	30,430
為替差損益(差益: )		7,135	15,330	3,878
投資有価証券売却益		33	-	33
固定資産売却益		539	1,730	699
固定資産売却損		142	785	14,564
固定資産除却損		11,902	57,972	17,444
売上債権の増減額(増加: )		955,329	38,473	1,046,315
たな卸資産の増減額(増 加: )		139,980	166,308	254,268
その他流動資産の増減額 (増加: )		100,506	48,902	307,307
仕入債務の増減額(減少: )		921,373	486,946	1,133,272
その他流動負債の増減額 (減少: )		32,991	56,020	319,283
役員賞与支払額		24,000	22,000	24,000
その他		7,438	-	29,394
小計		946,714	802,681	2,059,782
利息及び配当金の受取額		7,513	6,635	8,808
利息の支払額		16,683	13,436	29,665
法人税等の支払額		434,127	64,663	826,870
営業活動によるキャッシュ・ フロー		503,415	731,217	1,212,054

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		389,942	446,950	1,455,012
無形固定資産の取得による支出		5,546	4,458	16,920
有形固定資産の売却による収入		1,918	4,171	3,258
投資有価証券の取得による支出		2,886	2,502	5,201
投資有価証券の売却による収入		84	-	84
敷金・保証金の払込による支出		8,060	4,223	11,576
敷金・保証金の返還による収入		158	1,245	228
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		-	13,950	-
定期預金解約による収入		54,323	53,847	54,159
定期預金預入による支出		55,128	53,847	54,961
その他		-	-	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		405,079	438,766	1,484,763
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		949,390	211,283	1,317,775
短期借入金の返済による支出		752,503	471,283	1,317,775
長期借入れによる収入		-	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出		138,660	154,578	529,820
配当金の支払額		110,383	110,207	110,545
少数株主への配当金の支払額		42,398	-	83,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		94,554	424,785	23,458

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		16,161	74,256	25,630
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		19,943	58,077	321,796
現金及び現金同等物の期首 残高		2,424,522	2,102,725	2,424,522
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,444,465	2,044,647	2,102,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>南部香港有限公司</p> <p>上海南部塑料制品有限公司</p> <p>Nanbu Philippines Inc.</p> <p>蘇州南部塑料有限公司</p> <p>広州南部工程塑料有限公司</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>南部香港有限公司</p> <p>上海南部塑料制品有限公司</p> <p>Nanbu Philippines Inc.</p> <p>蘇州南部塑料有限公司</p> <p>広州南部工程塑料有限公司</p> <p>㈱サーキュアメディカル</p> <p>Toms Manufacturing Corp.</p> <p>Toms Property Corp.</p> <p>Toms Manufacturing Corp.と Toms Property Corp.は株式の新規 取得により当中間連結会計期間か ら連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>南部香港有限公司</p> <p>上海南部塑料制品有限公司</p> <p>Nanbu Philippines Inc.</p> <p>蘇州南部塑料有限公司</p> <p>広州南部工程塑料有限公司</p> <p>㈱サーキュアメディカル</p> <p>㈱サーキュアメディカルは新規 設立出資により当連結会計年度か ら連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社については中間連結純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、これらの会 社に対する投資勘定については、 持分法を適用せず原価法により評 価しております。</p> <p>関連会社はあけぼの化成㈱、大 阪樹脂工業㈱、㈱ジャパンプレイ ンコミュニティであります。</p>	<p>関連会社については中間連結純 損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、これらの会 社に対する投資勘定については、 持分法を適用せず原価法により評 価しております。</p> <p>関連会社はあけぼの化成㈱、大 阪樹脂工業㈱であります。</p>	<p>関連会社については連結純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要 性がないため、これらの会社に対 する投資勘定については、持分法 を適用せず原価法により評価して おります。</p> <p>関連会社はあけぼの化成㈱、大 阪樹脂工業㈱であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は6月 30日であります。中間連結財務諸 表の作成にあたっては同日現在の 中間財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、国 内連結子会社は9月30日、在外連 結子会社は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっ ては同日現在の中間財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、国内連 結子会社は3月31日、在外連結子 会社は12月31日であります。連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結上必要な調整を 行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主に先入先出法による原価法に よっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>海外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～53年 機械装置及び運搬具 3～10年 その他 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（80,703千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（80,703千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の見直しを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が7,587千円、過年度相当額を計上した特別損失が149,730千円それぞれ増加し、経常利益が7,587千円、税金等調整前中間純利益が157,318千円それぞれ減少いたしました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の見直しを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が14,012千円、過年度相当額を計上した特別損失が149,730千円それぞれ増加し、経常利益が14,012千円、税金等調整前当期純利益が163,743千円それぞれ減少いたしました。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引を行っており、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金利息の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を行っているため、決算日における有効性評価を省略しております。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左	同左



中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は65,811千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「減価償却費」は、前中間連結会計期間までは、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」の金額は、2,761千円であります。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 7,216,696千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,250,244千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,313,626千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
現金及び預金 55,064千円	現金及び預金 56,182千円	現金及び預金 49,888千円
建物及び構築物 1,502,725	建物及び構築物 1,417,271	建物及び構築物 1,456,902
土地 1,760,289	土地 1,694,478	土地 1,760,289
無形固定資産 「その他」 160	無形固定資産 「その他」 160	無形固定資産 「その他」 160
投資その他の資産「その他」 325,309	投資その他の資産「その他」 320,325	投資その他の資産「その他」 322,803
計 3,643,549	計 3,488,419	計 3,590,043
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
建物及び構築物 1,502,725千円	建物及び構築物 1,417,271千円	建物及び構築物 1,456,902千円
土地 1,760,289	土地 1,694,478	土地 1,760,289
無形固定資産 「その他」 160	無形固定資産 「その他」 160	無形固定資産 「その他」 160
計 3,263,175	計 3,111,910	計 3,217,352
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
短期借入金 229,762千円	短期借入金 262,707千円	短期借入金 259,088千円
長期借入金 1,202,140	長期借入金 1,024,500	長期借入金 1,129,100
計 1,431,902	計 1,287,207	計 1,388,188
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 149,200千円	短期借入金 149,200千円	短期借入金 149,200千円
長期借入金 963,700	長期借入金 814,500	長期借入金 889,100
計 1,112,900	計 963,700	計 1,038,300

## ( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 398 491 683"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>443,548千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>237,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,222</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>32,474</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,587</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、「その他」(工具器具及び備品)の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、「その他」(工具器具及び備品)の除却によるものであります。</p>	運賃荷造費	443,548千円	給与手当	237,496	賞与引当金繰入額	44,222	退職給付引当金繰入額	32,474	役員退職慰労引当金繰入額	7,587	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 398 922 683"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>485,846千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>252,737</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,744</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>42,148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>177</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものです。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具、「その他」(工具器具及び備品)の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1064 954 1265"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,060千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)</td><td>570</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」(長期前払費用)</td><td>56,355</td></tr> <tr><td>計</td><td>57,985</td></tr> </table>	運賃荷造費	485,846千円	給与手当	252,737	賞与引当金繰入額	34,744	退職給付引当金繰入額	42,148	役員退職慰労引当金繰入額	177	機械装置及び運搬具	1,060千円	有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	570	投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	56,355	計	57,985	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1038 398 1358 683"> <tr><td>運賃荷造費</td><td>900,152千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>465,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,699</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64,039</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,012</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具、「その他」(工具器具及び備品)の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、「その他」(工具器具及び備品)の除却によるものであります。</p>	運賃荷造費	900,152千円	給与手当	465,703	賞与引当金繰入額	34,699	退職給付引当金繰入額	64,039	役員退職慰労引当金繰入額	14,012
運賃荷造費	443,548千円																																							
給与手当	237,496																																							
賞与引当金繰入額	44,222																																							
退職給付引当金繰入額	32,474																																							
役員退職慰労引当金繰入額	7,587																																							
運賃荷造費	485,846千円																																							
給与手当	252,737																																							
賞与引当金繰入額	34,744																																							
退職給付引当金繰入額	42,148																																							
役員退職慰労引当金繰入額	177																																							
機械装置及び運搬具	1,060千円																																							
有形固定資産「その他」(工具器具及び備品)	570																																							
投資その他の資産「その他」(長期前払費用)	56,355																																							
計	57,985																																							
運賃荷造費	900,152千円																																							
給与手当	465,703																																							
賞与引当金繰入額	34,699																																							
退職給付引当金繰入額	64,039																																							
役員退職慰労引当金繰入額	14,012																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計期間において当社グループは以下の資産について減損損失（65,811千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="544 712 951 801"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>工場 建設用</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	福島県 いわき市	工場 建設用	土地	遊休	5
場所	用途	種類	摘要							
福島県 いわき市	工場 建設用	土地	遊休							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,499,529千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,064</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,444,465</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,100,830千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56,182</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,044,647</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,155,107千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 52,382</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,102,725</p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,558</td> <td>14,648</td> <td>6,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,382,336</td> <td>427,112</td> <td>955,223</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>375,590</td> <td>160,600</td> <td>214,989</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,500</td> <td>3,116</td> <td>2,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,784,985</td> <td>605,477</td> <td>1,179,507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	21,558	14,648	6,910	機械装置及び運搬具	1,382,336	427,112	955,223	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	375,590	160,600	214,989	無形固定資産	5,500	3,116	2,383	合計	1,784,985	605,477	1,179,507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,558</td> <td>17,311</td> <td>4,247</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,523,359</td> <td>599,659</td> <td>923,699</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>509,190</td> <td>218,121</td> <td>291,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,500</td> <td>4,216</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,059,608</td> <td>839,309</td> <td>1,220,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	21,558	17,311	4,247	機械装置及び運搬具	1,523,359	599,659	923,699	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	509,190	218,121	291,068	無形固定資産	5,500	4,216	1,283	合計	2,059,608	839,309	1,220,298	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,558</td> <td>15,979</td> <td>5,578</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,473,678</td> <td>499,827</td> <td>973,850</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>404,944</td> <td>194,103</td> <td>210,840</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,500</td> <td>3,666</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,905,680</td> <td>713,577</td> <td>1,192,103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	21,558	15,979	5,578	機械装置及び運搬具	1,473,678	499,827	973,850	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	404,944	194,103	210,840	無形固定資産	5,500	3,666	1,833	合計	1,905,680	713,577	1,192,103
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
	建物及び構築物	21,558	14,648	6,910																																																																							
	機械装置及び運搬具	1,382,336	427,112	955,223																																																																							
	有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	375,590	160,600	214,989																																																																							
	無形固定資産	5,500	3,116	2,383																																																																							
	合計	1,784,985	605,477	1,179,507																																																																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
	建物及び構築物	21,558	17,311	4,247																																																																							
機械装置及び運搬具	1,523,359	599,659	923,699																																																																								
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	509,190	218,121	291,068																																																																								
無形固定資産	5,500	4,216	1,283																																																																								
合計	2,059,608	839,309	1,220,298																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
建物及び構築物	21,558	15,979	5,578																																																																								
機械装置及び運搬具	1,473,678	499,827	973,850																																																																								
有形固定資産「その他」 (工具器具及び備品)	404,944	194,103	210,840																																																																								
無形固定資産	5,500	3,666	1,833																																																																								
合計	1,905,680	713,577	1,192,103																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>363,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>828,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,514</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	363,522千円	1年超	828,992	合計	1,192,514	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>499,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,233,712</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	499,730千円	1年超	733,982	合計	1,233,712	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>412,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>791,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203,134</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	412,097千円	1年超	791,037	合計	1,203,134																																																							
1年内	363,522千円																																																																										
1年超	828,992																																																																										
合計	1,192,514																																																																										
1年内	499,730千円																																																																										
1年超	733,982																																																																										
合計	1,233,712																																																																										
1年内	412,097千円																																																																										
1年超	791,037																																																																										
合計	1,203,134																																																																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178,896</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,575</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	192,757千円	減価償却費相当額	178,896	支払利息相当額	14,575	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,712</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,789</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	242,666千円	減価償却費相当額	214,712	支払利息相当額	14,789	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>405,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>363,815</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,957</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	405,495千円	減価償却費相当額	363,815	支払利息相当額	27,957																																																							
支払リース料	192,757千円																																																																										
減価償却費相当額	178,896																																																																										
支払利息相当額	14,575																																																																										
支払リース料	242,666千円																																																																										
減価償却費相当額	214,712																																																																										
支払利息相当額	14,789																																																																										
支払リース料	405,495千円																																																																										
減価償却費相当額	363,815																																																																										
支払利息相当額	27,957																																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																																																									
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左	同左																																																																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																										

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	238,725	318,583	79,858
合計	238,725	318,583	79,858

( 注 ) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

2 . 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	200

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	243,542	350,397	106,854
合計	243,542	350,397	106,854

( 注 ) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式	200

前連結会計年度末 ( 平成17年 3月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	241,040	330,294	89,254
合計	241,040	330,294	89,254

( 注 ) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	射出製品関連 (千円)	押出製品関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,901,072	3,440,510	12,341,582	-	12,341,582
セグメント間の内部売上高 (2) 又は振替高	8,594	-	8,594	(8,594)	-
計	8,909,666	3,440,510	12,350,176	(8,594)	12,341,582
営業費用	8,370,947	2,909,468	11,280,416	250,770	11,531,187
営業利益	538,718	531,041	1,069,759	(259,365)	810,394

(注) 1. 事業区分については、製品の製造方法に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 射出製品関連... ルームエアコンパネル・エアコンパーツ・冷蔵庫パーツ・エレクトーン外装品、複写機パーツ・レーザープリンター外装品・FAXカバー・通信機器パーツ・POSシステム外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスポーザルパーツ・導光板・小型メモリーカード・ビデオカメラ用パーツ・コンピューター関連機器用パーツ・精密ギヤ、自動車内外装パーツ

(2) 押出製品関連... システムキッチン関連製品・システムバス関連製品・樹脂サッシ窓枠・介護用ベッド関連製品・浄化槽関連製品・棚板・配線ダクト・ローラー付引出し、自動車内外装パーツ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,365千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労引当金を計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、消去又は全社について営業費用が7,587千円多く計上され、営業利益は7,587千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	射出製品関連 (千円)	押出製品関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,612,247	3,461,122	13,073,369	-	13,073,369
セグメント間の内部売上高 (2) 又は振替高	984	-	984	(984)	-
計	9,613,231	3,461,122	13,074,353	(984)	13,073,369
営業費用	8,990,829	3,053,824	12,044,654	271,737	12,316,392
営業利益	622,401	407,297	1,029,699	(272,721)	756,977

(注) 1. 事業区分については、製品の製造方法に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 射出製品関連... ルームエアコンパネル・エアコンパーツ・冷蔵庫パーツ・エレクトーン外装品、複写機パーツ・レーザープリンター外装品・FAXカバー・通信機器パーツ・POSシステム外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスポーザルパーツ・導光板・小型メモリーカード・ビデオカメラ用パーツ・コンピューター関連機器用パーツ・精密ギヤ、自動車内外装パーツ

(2) 押出製品関連... システムキッチン関連製品・システムバス関連製品・樹脂サッシ窓枠・介護用ベッド関連製品・浄化槽関連製品・棚板・配線ダクト・ローラー付引出し、自動車内外装パーツ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,721千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。



前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	射出製品関連 (千円)	押出製品関連 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,285,511	6,939,368	25,224,879	-	25,224,879
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,422	-	15,422	(15,422)	-
計	18,300,933	6,939,368	25,240,302	(15,422)	25,224,879
営業費用	17,249,182	5,990,025	23,239,208	531,566	23,770,775
営業利益	1,051,750	949,342	2,001,093	(546,989)	1,454,104

(注) 1. 事業区分については、製品の製造方法に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 射出製品関連... ルームエアコンパネル・エアコンパーツ・冷蔵庫パーツ・エレクトーン外装品、複写機パーツ・レーザープリンター外装品・FAXカバー・通信機器パーツ・POSシステム外装品、人工腎臓外筒・人工心肺外筒・医療用ディスポーザルパーツ・導光板・小型メモリーカード・ビデオカメラ用パーツ・コンピューター関連機器用パーツ・精密ギヤ、自動車内外装パーツ

(2) 押出製品関連... システムキッチン関連製品・システムバス関連製品・樹脂サッシ窓枠・介護用ベッド関連製品・浄化槽関連製品・棚板・配線ダクト・ローラー付引出し、自動車内外装パーツ

3. 当連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は546,989千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社について営業費用が14,012千円多く計上され、営業利益は14,012千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,470,719	3,870,862	12,341,582	-	12,341,582
（2）セグメント間の内部売上高	750,600	751,011	1,501,612	(1,501,612)	-
計	9,221,320	4,621,874	13,843,195	(1,501,612)	12,341,582
営業費用	8,595,142	4,192,996	12,788,139	(1,256,951)	11,531,187
営業利益	626,177	428,878	1,055,055	(244,661)	810,394

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中華人民共和国、フィリピン

3．当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,365千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4．会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社について営業費用が7,587千円多く計上され、営業利益は7,587千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,974,514	5,098,855	13,073,369	-	13,073,369
（2）セグメント間の内部売上高	803,773	329,688	1,133,462	(1,133,462)	-
計	8,778,288	5,428,543	14,206,832	(1,133,462)	13,073,369
営業費用	8,089,386	5,069,829	13,159,215	(842,823)	12,316,392
営業利益	688,902	358,714	1,047,616	(290,639)	756,977

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中華人民共和国、フィリピン

3．当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,721千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本（千円）	東南アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	17,062,983	8,161,896	25,224,879	-	25,224,879
（2）セグメント間の内部売上高	1,612,689	1,169,314	2,782,003	(2,782,003)	-
計	18,675,672	9,331,211	28,006,883	(2,782,003)	25,224,879
営業費用	17,351,906	8,532,934	25,884,840	(2,114,064)	23,770,775
営業利益	1,323,766	798,276	2,122,043	(667,939)	1,454,104

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中華人民共和国、フィリピン

3．当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は546,989千円であり、その主なものは当社本社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4．会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社について営業費用が14,012千円多く計上され、営業利益は14,012千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	東南アジア	計
海外売上高（千円）	3,870,862	3,870,862
連結売上高（千円）	-	12,341,582
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.4%	31.4%

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中華人民共和国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	計
海外売上高（千円）	5,098,855	5,098,855
連結売上高（千円）	-	13,073,369
連結売上高に占める海外売上高の割合	39.0%	39.0%

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中華人民共和国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	東南アジア	計
海外売上高（千円）	8,161,896	8,161,896
連結売上高（千円）	-	25,224,879
連結売上高に占める海外売上高の割合	32.4%	32.4%

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....香港、中華人民共和国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,512.27円 1株当たり中間純利益 72.16円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,648.78円 1株当たり中間純利益 64.83円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,567.80円 1株当たり当期純利益 142.28円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	399,424	358,830	809,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	399,424	358,830	787,507
期中平均株式数(株)	5,535,000	5,535,000	5,535,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,169,943		884,253		801,267	
2. 受取手形		1,140,449		1,289,414		1,313,791	
3. 売掛金		4,515,695		4,262,924		4,542,665	
4. たな卸資産		764,956		634,066		765,675	
5. その他	2	618,176		1,133,291		944,868	
流動資産合計		8,209,221	54.0	8,203,950	51.5	8,368,269	51.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	3	1,524,379		1,436,082		1,477,043	
(2) 機械及び装置		452,747		438,623		447,005	
(3) 土地	3	1,842,015		2,044,870		2,110,681	
(4) その他		354,792		423,130		417,978	
計		4,173,935		4,342,707		4,452,709	
2. 無形固定資産	3	36,401		36,920		38,541	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社出資金		1,036,932		1,354,952		1,354,952	
(2) その他	3	1,788,732		1,998,107		1,979,165	
貸倒引当金		39,280		16,185		16,350	
計		2,786,384		3,336,874		3,317,767	
固定資産合計		6,996,721	46.0	7,716,501	48.5	7,809,018	48.3
資産合計		15,205,942	100.0	15,920,452	100.0	16,177,288	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,956,901		2,824,320		3,034,173	
2. 買掛金		1,714,667		1,584,135		1,910,315	
3. 短期借入金		-		80,000		-	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	3	227,320		309,156		289,156	
5. 未払法人税等		102,000		162,000		36,379	
6. 賞与引当金		260,000		180,000		230,000	
7. その他	2	380,197		448,910		395,055	
流動負債合計		5,641,086	37.1	5,588,521	35.1	5,895,080	36.5
固定負債							
1. 長期借入金	3	1,202,140		1,374,566		1,449,144	
2. 退職給付引当金		687,611		785,440		732,980	
3. 役員退職慰労引当 金		157,318		134,063		163,743	
4. その他		20,739		4,800		4,800	
固定負債合計		2,067,809	13.6	2,298,869	14.4	2,350,667	14.5
負債合計		7,708,895	50.7	7,887,391	49.5	8,245,747	51.0
(資本の部)							
資本金		1,800,000	11.8	1,800,000	11.3	1,800,000	11.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,777,042		1,777,042		1,777,042	
2. その他資本剰余金		95		95		95	
資本剰余金合計		1,777,138	11.7	1,777,138	11.2	1,777,138	11.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		223,000		223,000		223,000	
2. 任意積立金		2,626,094		2,624,197		2,626,094	
3. 中間(当期)未処分 利益		1,099,086		1,620,730		1,527,917	
利益剰余金合計		3,948,180	26.0	4,467,927	28.1	4,377,011	27.1
その他有価証券評価 差額金		48,118	0.3	64,384	0.4	53,780	0.3
自己株式		76,389	0.5	76,389	0.5	76,389	0.5
資本合計		7,497,047	49.3	8,033,060	50.5	7,931,540	49.0
負債・資本合計		15,205,942	100.0	15,920,452	100.0	16,177,288	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,221,320	100.0		8,778,288	100.0		18,675,672	100.0
売上原価			8,006,564	86.8		7,446,661	84.8		16,248,553	87.0
売上総利益			1,214,755	13.2		1,331,627	15.2		2,427,119	13.0
販売費及び一般管理費			847,943	9.2		860,008	9.8		1,724,547	9.2
営業利益			366,812	4.0		471,619	5.4		702,571	3.8
営業外収益	1		44,859	0.5		37,280	0.4		357,287	1.9
営業外費用	2		19,280	0.2		16,526	0.2		59,795	0.3
経常利益			392,391	4.3		492,374	5.6		1,000,063	5.4
特別利益			713	0.0		1,105	0.0		947	0.0
特別損失	3,4		165,832	1.8		123,796	1.4		172,015	1.0
税引前中間(当期)純利益			227,272	2.5		369,682	4.2		828,995	4.4
法人税、住民税及び事業税		142,197				204,713			314,301	
法人税等調整額		71,006	71,191	0.8	58,646	146,066	1.7	70,218	244,083	1.3
中間(当期)純利益			156,081	1.7		223,615	2.5		584,911	3.1
前期繰越利益			943,005			1,397,114			943,005	
中間(当期)未処分利益			1,099,086			1,620,730			1,527,917	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~53年 構築物 3~45年 機械及び装置 8年 車両及び運搬具 4~6年 工具器具及び備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(80,703千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の見直しを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、役員退職慰労引当金を設定することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が7,587千円、過年度相当額を計上した特別損失が149,730千円それぞれ増加し、経常利益が7,587千円、税引前中間純利益が157,318千円それぞれ減少いたしました。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(80,703千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の見直しを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が14,012千円、過年度相当額を計上した特別損失が149,730千円それぞれ増加し、経常利益が14,012千円、税引前当期純利益が163,743千円それぞれ減少いたしました。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6.ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引を行っており、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同 左
7.その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日)」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は65,811千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「関係会社出資金」は、前中間会計期間までは、「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社出資金」の金額は704,043千円であります。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 固定資産減価償却 累計額	有形固定資産 5,767,764千円	有形固定資産 5,942,701千円	有形固定資産 5,823,723千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3. 担保資産及び担保 付債務	(1)担保提供資産 建物 1,502,725千円 土地 1,760,289 無形固定資産 160 投資その他の資産 325,309 「その他」 計 3,588,484 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,502,725千円 土地 1,760,289 無形固定資産 160 計 3,263,175 (2)担保資産に対応する債務 一年以内返済予定 177,320千円 長期借入金 1,202,140 計 1,379,460 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 一年以内返済予定 149,200千円 長期借入金 963,700 計 1,112,900	(1)担保提供資産 建物 1,417,271千円 土地 1,694,478 無形固定資産 160 投資その他の資産 320,325 「その他」 計 3,432,236 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,417,271千円 土地 1,694,478 無形固定資産 160 計 3,111,910 (2)担保資産に対応する債務 一年以内返済予定 209,200千円 長期借入金 1,024,500 計 1,233,700 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 一年以内返済予定 149,200千円 長期借入金 814,500 計 963,700	(1)担保提供資産 建物 1,456,902千円 土地 1,760,289 無形固定資産 160 投資その他の資産 322,803 「その他」 計 3,540,155 上記物件のうち工場財団抵当に供している資産 建物 1,456,902千円 土地 1,760,289 無形固定資産 160 計 3,217,352 (2)担保資産に対応する債務 一年以内返済予定 209,200千円 長期借入金 1,129,100 計 1,338,300 上記のうち工場財団抵当に対応する債務 一年以内返済予定 149,200千円 長期借入金 889,100 計 1,038,300

## ( 中間損益計算書関係 )

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
1. 営業外収益のうち主要項目											
受取利息	1,908千円	5,374千円	3,440千円								
賃貸料収入	10,820	10,791	22,088								
受取手数料	1,248	2,398	3,038								
受取配当金	1,089	1,233	303,154								
補償金収入	18,000	-	-								
為替差益	8,677	6,999	-								
2. 営業外費用のうち主要項目											
支払利息	14,527千円	13,336千円	27,387千円								
売上割引	772	578	1,398								
減価償却費	2,678	2,611	5,357								
為替差損	-	-	6,287								
3. 特別損失のうち主要項目											
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	149,730千円	- 千円	149,730千円								
固定資産除却損	16,102	57,985	22,284								
減損損失	-	65,811	-								
4. 減損損失		<p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（主に事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失（65,811千円）を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>工場建 設用</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	摘要	福島県 いわき市	工場建 設用	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要								
福島県 いわき市	工場建 設用	土地	遊休								
5. 減価償却実施額											
有形固定資産	153,596千円	146,509千円	316,344千円								
無形固定資産	6,840	6,592	13,155								

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table border="1" data-bbox="320 450 662 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21,558</td> <td>14,648</td> <td>6,910</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,002,751</td> <td>289,562</td> <td>713,188</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>375,590</td> <td>160,600</td> <td>214,989</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15,713</td> <td>7,761</td> <td>7,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,500</td> <td>3,116</td> <td>2,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421,114</td> <td>475,690</td> <td>945,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)</p> <table border="1" data-bbox="320 1099 662 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>363,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>828,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table border="1" data-bbox="320 1323 662 1503"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,257</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	21,558	14,648	6,910	機械及び装置	1,002,751	289,562	713,188	工具器具及び備品	375,590	160,600	214,989	車両及び運搬具	15,713	7,761	7,951	ソフトウェア	5,500	3,116	2,383	合計	1,421,114	475,690	945,423	1年内	363,522千円	1年超	828,992	合計	1,192,514	支払リース料	164,989千円	減価償却費相当額	153,257	支払利息相当額	12,266	<p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table border="1" data-bbox="681 450 1023 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21,558</td> <td>17,311</td> <td>4,247</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,144,032</td> <td>407,851</td> <td>736,180</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>509,190</td> <td>218,121</td> <td>291,068</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15,713</td> <td>10,857</td> <td>4,856</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,500</td> <td>4,216</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,695,994</td> <td>658,358</td> <td>1,037,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)</p> <table border="1" data-bbox="681 1099 1023 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>499,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>733,982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,233,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table border="1" data-bbox="681 1323 1023 1503"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>189,099</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	21,558	17,311	4,247	機械及び装置	1,144,032	407,851	736,180	工具器具及び備品	509,190	218,121	291,068	車両及び運搬具	15,713	10,857	4,856	ソフトウェア	5,500	4,216	1,283	合計	1,695,994	658,358	1,037,636	1年内	499,730千円	1年超	733,982	合計	1,233,712	支払リース料	214,898千円	減価償却費相当額	189,099	支払利息相当額	12,909	<p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table border="1" data-bbox="1042 450 1383 981"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>21,558</td> <td>15,979</td> <td>5,578</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,094,350</td> <td>335,203</td> <td>759,146</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,713</td> <td>9,285</td> <td>6,427</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>404,944</td> <td>194,103</td> <td>210,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,500</td> <td>3,666</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,542,067</td> <td>558,240</td> <td>983,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額(関係会社への転貸分を含む)</p> <table border="1" data-bbox="1042 1099 1383 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>412,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>791,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,203,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(関係会社への転貸分を除く)</p> <table border="1" data-bbox="1042 1323 1383 1503"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>349,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312,588</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,501</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	21,558	15,979	5,578	機械及び装置	1,094,350	335,203	759,146	工具器具及び備品	15,713	9,285	6,427	車両及び運搬具	404,944	194,103	210,840	ソフトウェア	5,500	3,666	1,833	合計	1,542,067	558,240	983,827	1年内	412,097千円	1年超	791,037	合計	1,203,134	支払リース料	349,960千円	減価償却費相当額	312,588	支払利息相当額	23,501
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
	建物	21,558	14,648	6,910																																																																																																																							
	機械及び装置	1,002,751	289,562	713,188																																																																																																																							
	工具器具及び備品	375,590	160,600	214,989																																																																																																																							
	車両及び運搬具	15,713	7,761	7,951																																																																																																																							
	ソフトウェア	5,500	3,116	2,383																																																																																																																							
	合計	1,421,114	475,690	945,423																																																																																																																							
	1年内	363,522千円																																																																																																																									
	1年超	828,992																																																																																																																									
合計	1,192,514																																																																																																																										
支払リース料	164,989千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	153,257																																																																																																																										
支払利息相当額	12,266																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																								
建物	21,558	17,311	4,247																																																																																																																								
機械及び装置	1,144,032	407,851	736,180																																																																																																																								
工具器具及び備品	509,190	218,121	291,068																																																																																																																								
車両及び運搬具	15,713	10,857	4,856																																																																																																																								
ソフトウェア	5,500	4,216	1,283																																																																																																																								
合計	1,695,994	658,358	1,037,636																																																																																																																								
1年内	499,730千円																																																																																																																										
1年超	733,982																																																																																																																										
合計	1,233,712																																																																																																																										
支払リース料	214,898千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	189,099																																																																																																																										
支払利息相当額	12,909																																																																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																								
建物	21,558	15,979	5,578																																																																																																																								
機械及び装置	1,094,350	335,203	759,146																																																																																																																								
工具器具及び備品	15,713	9,285	6,427																																																																																																																								
車両及び運搬具	404,944	194,103	210,840																																																																																																																								
ソフトウェア	5,500	3,666	1,833																																																																																																																								
合計	1,542,067	558,240	983,827																																																																																																																								
1年内	412,097千円																																																																																																																										
1年超	791,037																																																																																																																										
合計	1,203,134																																																																																																																										
支払リース料	349,960千円																																																																																																																										
減価償却費相当額	312,588																																																																																																																										
支払利息相当額	23,501																																																																																																																										



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	2. 貸手側 (関係会社への転貸) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 137,279千円 1年超 104,780 <hr/> 合計 242,060  (注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。	2. 貸手側 (関係会社への転貸) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 100,201千円 1年超 4,579 <hr/> 合計 104,780  (注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。	2. 貸手側 (関係会社への転貸) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 137,279千円 1年超 51,865 <hr/> 合計 189,145  (注)上記は、すべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,354.48円 1株当たり中間純利益 28.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,451.32円 1株当たり中間純利益 40.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,429.00円 1株当たり当期純利益 101.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	156,081	223,615	584,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	(22,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	156,081	223,615	562,911
期中平均株式数(株)	5,535,000	5,535,000	5,535,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

南部化成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南部化成株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

南部化成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、南部化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

南部化成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南部化成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金」に記載されているとおり、会社は従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

南部化成株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南部化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、南部化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。